

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第139期第2四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 本 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 本 昌 彦

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第2四半期 連結累計期間	第139期 第2四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,191,212	1,122,359	2,388,848
経常利益 (百万円)	77,395	69,357	134,518
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	48,504	45,658	79,373
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	83,164	1,426	72,576
純資産額 (百万円)	1,238,793	1,199,505	1,213,944
総資産額 (百万円)	2,853,360	2,698,325	2,788,351
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	30.32	28.54	49.61
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	30.29	28.17	49.56
自己資本比率 (%)	40.5	41.4	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,095	105,836	176,239
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	185,452	72,696	260,247
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142,868	45,257	118,891
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	155,425	155,600	173,078

回次	第138期 第2四半期 連結会計期間	第139期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.05	14.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
- 3 売上高には、消費税等を含まない。
- 4 第138期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第138期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

(繊維事業、機能化成品事業、環境・エンジニアリング事業)

当社の連結子会社であったToray Chemical Korea Inc.は、2019年4月1日付で当社の連結子会社であるToray Advanced Materials Korea Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概要

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米中貿易摩擦の激化懸念や、中東情勢などの地政学リスクの高まりにより、景気の先行き不透明感が増大し、減速した。国内経済については、企業部門、家計部門とも総じて底堅く推移するものの、世界経済の減速を反映して輸出や生産に弱さが見られ、力強さを欠いた。

このような事業環境の中で、当社グループは2017年度から、2019年度までの3カ年を期間とする中期経営課題“プロジェクト A P - G 2019”に取り組んでおり、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行している。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前年同四半期連結累計期間比5.8%減の1兆1,224億円、営業利益は同7.8%減の716億円、経常利益は同10.4%減の694億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5.9%減の457億円となった。

セグメント別の経営成績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、衣料及び産業用途ともに総じて荷動きが低調に推移する中、国内ユニフォーム用途や欧米スポーツ用途等で拡販を進めるとともに、事業体質強化に注力した。

海外では、米中貿易摩擦の長期化と中国経済減速により各用途で市況低迷の影響を受けた。縫製品やテキスタイルなどの衣料用途のほか、欧州・中国の自動車関連用途や中国の衛材用途などの需要が低調に推移した。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比10.3%減の4,512億円、営業利益は同23.3%減の321億円となった。

(機能化成品事業)

樹脂事業は、国内向けは概ね堅調であったが、海外においては、中国経済減速の影響を主因に自動車・家電用途とも低調に推移した。ケミカル事業は、基礎原料の市況下落の影響を受けた。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大したが、ポリエステルフィルムでは光学用途や電子部品関連において在庫調整の影響を受けた。電子情報材料事業は、有機EL関連部材や回路材料が好調に推移した。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比8.6%減の3,977億円、営業利益は同6.0%減の337億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

航空機向け需要が拡大し、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼といった環境・エネルギー関連向け一般産業用途も好調に推移したほか、スポーツ用途の需要が回復するなど、総じて堅調に推移した。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比24.9%増の1,205億円、営業利益は同79.9%増の107億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移した。

国内子会社では、建設子会社が高収益案件の受注減少の影響を受けたほか、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が減少した。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.3%減の1,174億円、営業利益は同32.1%減の39億円となった。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]が後発医薬品発売の影響を受けた。経口そう痒症改善薬レミッチ[®]*も後発医薬品発売の影響を受けたが、市場全体の伸びもあり、堅調な出荷となった。

医療機器事業は、ダイアライザーが国内外で堅調な出荷となった。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.1%増の266億円、営業利益は同93.6%増の13億円となった。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品㈱の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比0.1%減の90億円、営業利益は同55.5%増の13億円となった。

(2) 財政状態の概要

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことを主因に前連結会計年度末比900億円減少の2兆6,983億円となった。

負債の部は、支払手形及び買掛金や有利子負債が減少したことを主因に前連結会計年度末比756億円減少の1兆4,988億円となった。

純資産の部は、為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比144億円減少の1兆1,995億円となり、このうち自己資本は1兆1,167億円となった。

(3) キャッシュ・フローの概要

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を331億円上回った一方、有利子負債の減少を主因に財務活動による資金の減少が453億円となったこと等により、当第2四半期連結累計期間末には前連結会計年度末比175億円（10.1%）減の1,556億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少額が前年同四半期連結累計期間比606億円増加した一方、仕入債務の減少額が同134億円増加したこと等により、営業活動による資金の増加は同487億円（85.4%）増の1,058億円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が前年同四半期連結累計期間比1,145億円減少したこと等により、投資活動による資金の減少は同1,128億円（60.8%）減の727億円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行による収入が前年同四半期連結累計期間比1,000億円減少したことや、社債の償還による支出が同485億円増加したこと等により、財務活動による資金の減少は同1,881億円増の453億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は328億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	1,631,481,403	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 である。
計	1,631,481,403	1,631,481,403		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりである。

第9回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	
決議年月日	2019年7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 17 当社理事 44
新株予約権の数（個）	500
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 500,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2019年8月18日～ 2049年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 685 資本組入額 343
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

新株予約権の発行時（2019年8月17日）における内容を記載している。

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数は1,000株とする。
- 2 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という）をする場合には、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		1,631,481		147,873		136,727

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	140,218	8.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	109,095	6.82
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.45
大樹生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	35,961	2.25
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済 ビル	32,193	2.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	31,628	1.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	29,124	1.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	28,843	1.80
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	25,522	1.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	25,237	1.58
計		529,035	33.05

(注) 1 日本生命保険(相)から2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2019年4月15日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	75,050	4.60
大樹生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	36,097	2.21
ニッセイアセットマネジメント (株)	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,519	0.22

- 2 ブラックロック・ジャパン(株)から2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2019年5月31日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	21,417	1.31
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	21,054	1.29
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	20,747	1.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	6,139	0.38
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	5,444	0.33
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,304	0.14
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,667	0.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,707,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,600,283,700	16,002,837	
単元未満株式	普通株式 490,503		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		16,002,837	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が11株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室 町 2 - 1 - 1	30,707,200		30,707,200	1.88
計		30,707,200		30,707,200	1.88

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,507	142,013
受取手形及び売掛金	4 531,058	498,744
商品及び製品	228,480	220,337
仕掛品	85,880	89,388
原材料及び貯蔵品	105,167	102,935
その他	4 74,517	82,164
貸倒引当金	2,280	2,211
流動資産合計	1,191,329	1,133,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	286,229	279,131
機械装置及び運搬具（純額）	457,674	435,716
土地	77,687	75,904
建設仮勘定	143,847	151,358
その他（純額）	31,439	51,341
有形固定資産合計	996,876	993,450
無形固定資産		
のれん	85,712	76,560
その他	85,537	78,952
無形固定資産合計	171,249	155,512
投資その他の資産		
投資有価証券	333,670	328,421
その他	98,008	90,254
貸倒引当金	2,781	2,682
投資その他の資産合計	428,897	415,993
固定資産合計	1,597,022	1,564,955
資産合計	2,788,351	2,698,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 240,554	218,763
短期借入金	175,567	131,519
1年内返済予定の長期借入金	44,094	91,313
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払法人税等	13,578	14,700
引当金	22,356	23,050
その他	4 150,344	136,433
流動負債合計	696,493	615,778
固定負債		
社債	290,000	290,000
長期借入金	412,761	410,599
引当金	1,337	1,250
退職給付に係る負債	100,730	101,959
その他	73,086	79,234
固定負債合計	877,914	883,042
負債合計	1,574,407	1,498,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	117,760	118,067
利益剰余金	817,263	852,009
自己株式	20,358	20,307
株主資本合計	1,062,538	1,097,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,662	59,996
繰延ヘッジ損益	75	837
為替換算調整勘定	896	44,809
退職給付に係る調整累計額	2,862	3,074
その他の包括利益累計額合計	68,495	19,098
新株予約権	1,338	1,431
非支配株主持分	81,573	81,334
純資産合計	1,213,944	1,199,505
負債純資産合計	2,788,351	2,698,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,191,212	1,122,359
売上原価	957,846	898,204
売上総利益	233,366	224,155
販売費及び一般管理費	1 155,679	1 152,507
営業利益	77,687	71,648
営業外収益		
受取利息	1,080	1,065
受取配当金	2,688	2,841
持分法による投資利益	5,942	4,559
雑収入	2,900	2,844
営業外収益合計	12,610	11,309
営業外費用		
支払利息	3,242	3,787
新規設備操業開始費用	2,963	1,978
休止設備関連費用	3,382	4,248
雑損失	3,315	3,587
営業外費用合計	12,902	13,600
経常利益	77,395	69,357
特別利益		
有形固定資産売却益	111	118
投資有価証券売却益	575	1,690
その他	-	11
特別利益合計	686	1,819
特別損失		
有形固定資産処分損	2,487	1,797
減損損失	317	1,231
和解金	989	-
その他	329	576
特別損失合計	4,122	3,604
税金等調整前四半期純利益	73,959	67,572
法人税等	21,084	17,688
四半期純利益	52,875	49,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,371	4,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,504	45,658

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	52,875	49,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,793	4,526
繰延ヘッジ損益	974	717
為替換算調整勘定	22,640	45,758
退職給付に係る調整額	150	184
持分法適用会社に対する持分相当額	2,732	1,927
その他の包括利益合計	30,289	51,310
四半期包括利益	83,164	1,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,572	3,739
非支配株主に係る四半期包括利益	4,592	2,313

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,959	67,572
減価償却費	48,940	53,148
のれん償却額	4,971	5,513
受取利息及び受取配当金	3,768	3,906
支払利息	3,242	3,787
持分法による投資損益(は益)	5,942	4,559
有形固定資産処分損益(は益)	2,376	1,679
売上債権の増減額(は増加)	39,946	20,616
たな卸資産の増減額(は増加)	5,776	2,297
仕入債務の増減額(は減少)	314	13,730
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,800	1,364
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,205	12,105
その他	401	387
小計	73,336	116,695
利息及び配当金の受取額	6,488	6,661
利息の支払額	3,150	2,031
法人税等の支払額	19,579	15,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,095	105,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	78,153	68,411
有形固定資産の売却による収入	2,468	168
無形固定資産の取得による支出	1,586	1,537
投資有価証券の取得による支出	1,790	1,278
投資有価証券の売却による収入	6,723	2,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	114,532	-
その他	1,418	3,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,452	72,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,307	39,707
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	27,000	5,000
長期借入れによる収入	71,228	76,997
長期借入金の返済による支出	35,180	20,580
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	1,492	50,000
配当金の支払額	12,796	12,801
非支配株主への配当金の支払額	2,996	2,002
その他	411	2,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,868	45,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,392	5,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,903	17,478
現金及び現金同等物の期首残高	134,315	173,078
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,207	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 155,425	1 155,600

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、設立により1社を連結の範囲に含め、吸収合併により1社を連結の範囲より除外した。また、当第2四半期連結会計期間から、新設合併により1社を連結の範囲に含め2社を連結の範囲より除外した。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したこと等により3社を持分法適用の範囲に含めた。また、当第2四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより1社を持分法適用の範囲に含めた。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用している。これにより、原則としてすべての借手としてのリースについて資産及び負債を認識するとともに、「投資その他の資産」に含めていた一部の資産について「有形固定資産」への振替を行っている。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用している。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「その他(純額)」が21,643百万円、「流動負債」の「その他」が2,812百万円及び「固定負債」の「その他」が9,823百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」が9,179百万円減少している。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,414百万円	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,348百万円
Toray Industries Europe GmbH	1,331 "	Toray Membrane Middle East LLC	1,439 "
Toray Membrane Middle East LLC ほか3社	1,834 "	Toray Industries Europe GmbH ほか4社	2,409 "
計	6,579百万円	計	7,196百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
住宅購入者ほか	3,280百万円	住宅購入者ほか	659百万円
従業員に対するもの	61 "	従業員に対するもの	54 "
計	3,341百万円	計	713百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	1,187百万円		1,080百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出極度額の総額	380百万円		380百万円
貸出実行残高	155 "		175 "
差引額	225百万円		205百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	10,747百万円		
流動資産のその他	439 "		
支払手形及び買掛金	5,138 "		
流動負債のその他	235 "		

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
保管費及び運送費	18,171百万円	16,475百万円
給料手当及び賞与一時金	31,633 "	33,269 "
賞与引当金繰入額	7,524 "	7,514 "
退職給付費用	2,261 "	2,353 "
研究開発費	32,632 "	32,247 "
その他	63,458 "	60,649 "
計	155,679百万円	152,507百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	158,736百万円	142,013百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,311 "	4,239 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)		17,826 "
現金及び現金同等物	155,425百万円	155,600百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,802	8.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	12,806	8.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,806	8.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	12,806	8.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	89,871	181,109	91,238
債券	65	65	0
その他	7,412	7,412	
合計	97,348	188,586	91,238

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	88,174	172,874	84,700
債券	60	60	0
その他	17,826	17,826	
合計	106,060	190,760	84,700

(注)当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について308百万円減損処理を行っている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	503,072	434,971	96,454	121,414	26,277	9,024	1,191,212		1,191,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	682	9,424	287	32,680		12,956	56,029	56,029	
計	503,754	444,395	96,741	154,094	26,277	21,980	1,247,241	56,029	1,191,212
セグメント利益	41,786	35,799	5,961	5,711	677	823	90,757	13,070	77,687

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等である。

2 セグメント利益の調整額 13,070百万円には、セグメント間取引消去 9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 13,079百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	451,234	397,655	120,451	117,438	26,562	9,019	1,122,359		1,122,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	634	8,557	227	24,925	1	13,207	47,551	47,551	
計	451,868	406,212	120,678	142,363	26,563	22,226	1,169,910	47,551	1,122,359
セグメント利益	32,057	33,668	10,722	3,879	1,311	1,280	82,917	11,269	71,648

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等である。

2 セグメント利益の調整額 11,269百万円には、セグメント間取引消去679百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,948百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円32銭	28円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,504百万円	45,658百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	48,504百万円	45,658百万円
普通株式の期中平均株式数	1,599,728千株	1,599,924千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円29銭	28円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額		
普通株式増加数	1,745千株	21,068千株

2 【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議した。

- (1) 中間配当金総額 12,806百万円
(1株につき8円00銭)
- (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝		剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野		強

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。